

道政かわら版

RYUICHI KITA DOUSEI KAWARABAN No.16

【道政かわら版 第16号】
喜多龍一十勝連合後援会
 〒089-0533
 中川郡幕別町札内新北町74番地16
 TEL/(0155)56-7755
 FAX/(0155)56-7766
 発行責任者/泉 耕治
 発行日/平成24年1月7日
 http://www.kitaryu.com



あけましておめでとうございます。

昨年は、皆さんの日頃からのお支えにより、五期目の当選をすることができました。そして、五月の議長選で、第二十八代北海道議会議長に選ばれ、明治三十四年の議会開設以来百十年の歴史の中で、十勝からは二人目ということであります。これもひとえに、後援会の皆さんと十勝に育てられたおかげと、心から感謝を申し上げます。

わが国は今、少子社会のもとでの社会保障や経済雇用、そして国際社会の中で世界の国々とうまく向き合い生きていくのか、道筋が見えずに混迷の度合いを深め、国民が不安を深めているところに、三月の東日本大震災が起きました。また、野田首相は、我が国を支えてきた産業や社会システムの根幹にかかわるTPP交渉への参加を表明しました。時代の大転換期に到ったとの認識のもと、この国を立て直すという視点で立ち向かわなければなりません。かつてない厳しさが増すこのときに、「大北海道の議長という重責を果たせるか」と自問もしましたが、「この時だからこそ自分が此処に立っている」との思いもあり、天命と覚悟もしております。

私は政治の道一筋で三十五年間歩んできました。



議長就任記者会見(平成23年5月17日)

私は広尾町音調津に生まれ、炎天下の昆布干し、凍てつく寒さの魚の網はずし、畑仕事、冬山の薪伐りなどの手伝いをして育ちました。雪や雨や高波で頻繁に通行止めになり、手遅れで子供が亡くなる地域での厳しい生活体験から、進学で上京後「故郷のために何かできないか」との思いが強まりました。そして、「日々の暮らしや産業経済の営みの中に、政治の課題があるんだ」という認識のもと、できる限り「歩くこと」を続けてきました。

平成七年に北海道議会議員の立場を得させていただいてから十七年目になります。政策審議委員長、文教委員長、北方領土特別委員長、農振議連事務局長五年、水産議連会長など政策畑を歩いてきました。昨年の参議院選挙の「強い北海道をつくる」と今春の統一地方選挙の「北海道の挑戦」という自民党道連政策集を、責任者として作成しました。私は限らない夢と可能性をもつ北海道・十勝の元気な未来の実現に向けて挑戦してきました。北海道は国土の二十二％を占め、面積はオーストラリアと同等、人口はデンマークと同規模という一国に匹敵し、総生産額も世界の国と比較すると二十六位に相当します。高い食料生産力、四季折々

した。昭和五十一年三月に故中川一郎先生の秘書となり、先生の最後の新年交礼会に随行し、亡くなるまでの七年間を過ごしました。その後大きな判断をして鈴木宗男先生の第一秘書となり、更に政策秘書と合わせて十二年間、都合十九年間永田町・霞が関を中心に政治行政の中核で、実地でしか知りえない経験や勉強、課題の解決、政策立案などに携わってまいりました。秘書時代に共通して強く感じたのは、進るような熱い思いで、ひたすら地域を一番に大切に、まず人の話を聞く姿勢、地域と国家・国民を思う責任感でした。



北海道議会議長就任

中川事務所に入りたての頃、一郎先生の後援者から八ミリの映像を見せられました。雪のしんと降る中、若き日の一郎先生が集落会館に入つて、ストロップの横で汗だくで一生懸命話している姿が映っていました。聴衆は一人でした！ 私の政治姿勢の原点はこの姿に尽きま

の観光、各種の寒冷地技術などで本道には力や優位性があります。地球温暖化や我が国のエネルギー政策が見直しを求められている中で、全国の二十五％を占める森林、冷涼な水と空気などの恵まれた自然環境と、多様な再生可能エネルギー資源を有する本道こそが、「環境・エネルギー」と経済の循環戦略」に取り組む優位性があります。

十勝に目を転じると、農業界は「十勝農業なくして日本の食は守れない」との気概のもと、着実かつ力強く頑張っており、十勝地域の魚種は道内でもっとも豊富です。十勝港での穀物などの国内外との移出入機能の強化や、宇宙往還において、国内唯一の立地条件を誇る大樹航空公園など、未来の夢を膨らませる種が十勝に芽吹いています。経済界も教育界も頑張ろうとしています。本州方面では「十勝」そのものがブランドとなっています。こうした本道・十勝が持っている力や潜在力を具体的な価値に変えて、「十勝が元気になるば北海道が元気になる」との信念のもと、その一翼を担う覚悟です。

三十五年間の国会議員秘書と道議会議員の半生の中で積み重ねてきた人脈・手法・全ての経験をもってこの十勝に、北海道に、この国に、そして後に続く人々を育てるために、この身を捧げる決意であります。

皆さんの変わらざるご指導ご叱正を賜りますようお願い申し上げます。新年にあたってご挨拶と致します。



題字は、北海道議会議長 喜多龍一



就任挨拶
 喜多龍一十勝連合後援会
 会長
千葉 幹雄

この度、泉会長の後任として十勝連合後援会の会長に就任させていただきました。もとより、残学非才の身であり、任の重さを考え熟慮致しましたが、現職の議長の後援会長を努める事は、大変光栄な事と思ってお受けを致しました。しかしながら、皆様のご協力を頂かなければ、その任を果たす事は出来ません。

喜多議長の更なる飛躍を期待して皆様と一緒に議長を支えて行きたいと思っております。今後共、ご指導下さいますようお願い致します。就任のご挨拶と致します。



**北海道議会議長
 就任を祝う会**
 日時 平成二十三年十一月十四日
 於 札幌プリンスホテル
 喜多龍一十勝連合後援会
 会長あいさつ(要旨)
泉 耕治

本日は、「北海道議会議長就任を祝う会」を開催いただき、地元「十勝連合後援会」として誠に有難く心から、厚く厚くお礼申し上げます。海洋性気候は「進取の気性」や「繊細な知力」を持つ人が良く育つと言われております。

故中川一郎先生の政治原点は、大仏経典「無量寿経」の一説にある「虚偽詭曲(きよぎてんごく)の志あることよ、(中間を省く)衆生の意に先んじて承問す。ということでありました。(嘘偽りなく、こびへつらうことなく民意を踏まえての意)

良き地政環境の中で育ち、又すばらしい恩師のもとで修行研鑽を積まれた喜多さんは、今、道民衆望を担う中核におられます。混迷の時代を生き抜くため、全力で立ち向かっていただけるものと確信しておりますし、光明を灯してくれ

てほしい。ご参集いただきました皆様、どうか喜多さんに対し尚一層のご支援とご高配を賜りますようお願い申し上げますとともに、この会を発起下さいました伊東良孝先生をはじめ、多くの方々を重ねて御礼を申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

平成二十三年十二月十三日十勝連合総会にて会長を退任されました。四期八年大変お世話になりました。ありがとうございました。



一、「TPP」とは何か？

TPP交渉は、加盟国の間で取引される品目に対して、関税を原則的に二〇〇パーセント撤廃しようという枠組みです。

工業製品や農産品、金融サービスなどをはじめ、全品目について、二〇一五年を目処に関税全廃を実現すべく、現在、米国やオーストラリアなど九カ国によつて協議が行われています。

二、TPPの全体像を見識るな

TPP交渉への参加をめぐって国内が騒然とした十一月、マスコミの論調は、関税撤廃によりメリットのある経済界とデメリットの大きい農業の対決の図式でありました。

しかしその構図は、TPPの本質を見誤りかねない極めて一面的なものと言わざるを得ません。

TPPの交渉分野は、工業製品や農産品だけでなく、遺伝子組換えや原産地表示、トレーサビリティなど食の安全に関わる分野、著作権など知的財産に関する分野、医師や弁護士など国家



TPPを検証する

○ 農業

TPPでは、これまで我が国が締結してきたEPA(経済連携協定)で除外してきた米や小麦などの主要農産品についても関税撤廃を求められる可能性があり、本道農業は壊滅的な打撃を受けることが危惧されます。(道の試算によると、単年度の道内影響額は二兆一億億円とされています。)

○ 食の安全

我が国の食の安全を守るためのJAS法や原材料表示ルールへの影響が予想され、消費者が純国産品を選択できないなどの事態が懸念されます。

検査ルールの変更等により、残留農薬基準や遺伝子組換え食品基準が緩和されたり、流通の過程を追跡するトレーサビリティシステムが脅かされることなどが危惧されます。

ちなみに米国は、従来から我が国に対して、遺伝子組換え食品や食品添加物、食品農薬残留値に対する規制の緩和を要求しています。

○ 医療

米国は、我が国の医療・医療保険の自由化に強い関心を示しています。

もしTPP参加により自由化が実現すれば、病院の株式会社化や国民健康保険制度の縮小、裕福な人だけが治療を受けられる混合診療の解禁など、医療の営利化が進むことにより、医療サービスの質が低下するとともに、国民全体の医療費が膨張す

ることで、我が国が誇る皆保険制度が崩壊の危機に瀕するかもしれないません。

また、医薬品や医療機器、診療報酬等にも市場原理が求められることから、医療現場や国民生活への影響は計り知れないものがあります。

○ 金融

現状では郵政や共済など政府保証のある金融事業に対して、民間と公平なルールの確立が求められるものと思われま

そのことによる国民生活への影響の度合いは定かでありませんが、世界最大の預金額を有する「ゆうちょ銀行」の資金が海外に流出することは、我が国経済に計り知れない影響を及ぼすものと考えられます。

○ 労働

参加国間の労働者の「移動の自由化」が促進されれば、TPP参加の東南アジアや南米諸国から低賃金労働者が多量に流入することとなり、必然的に日本人の賃金低下や失業率の増大を招くことが懸念されます。

○ 政府調達

政府調達とは、政府や自治体が物品や公共事業の発注などを行う際のルールに関する事項ですが、このルールが参加国に開放された場合、公共サービスの入札と競争は過激化し、地元業者の参入機会が著しく阻害される可能性があります。

○ 投資

TPPは「投資」についても国

内外の壁を取り払ってしまい、また、外国の投資家に対して国内投資家と同様の権利(内国民待遇)を保障するため、その公平性を脅かすと見なされた国内法は「非関税障壁」として、外国投資家が国や自治体を提訴することが可能となります。この結果、我が国の法律や条例が、内政干渉のような形で拘束される事態さえ予想されるのです。

四、米国の真の狙い

現在、TPP拡大交渉が行われている九カ国に日本を加えた十カ国のGDP(二〇〇九年)を見ると、そのシェアは、米国六十七%、日本二十四%、豪州四十七%、その他四・二%となり、米国と日本の合計は全体の九割を超えています。

米国は、二〇〇八年のリーマンショックで金融や自動車産業が壊滅的状態となり、米国経済は危機に直面しました。

そこでオバマ大統領はこの局面を打開するため、輸出による市場拡大と雇用創出を目標とし、二〇一一年一般教書演説において、「米国の輸出を五年間で倍増させ、二百万人の雇用を創出する」との公約を表明しました。

しかし、その手段のひとつとして進められているTPP交渉は、現状では大きな市場と成り得ないため、そのターゲットとして狙われたのが日本であり、農業だけでなく、前述したようなあらゆる分野に米国の資本が進出できるルールを

確立することにより、米国経済を浮揚させることが米国政府の真の狙いです。

しかし、そのことにより、我が国の経済基盤だけでなく、国を支える社会システム全体がズタズタにされる恐れがあるのです。

私達は、輸入品が安く買えるというような上っ面の安易な報道に流されることなく、TPPの裏に潜む真の問題点を直視し、我が国の将来にとつてどの道を選ぶことが望ましいのかを、慎重に見極め、真剣に議論していかなければなりません。

【私の対応】

一次産業を基幹産業とする本道にとって、TPPへの参加は本道の未来を左右する大問題です。

私としては、北農中央会や道内各自治体など関係機関と連携しながら反対運動を進めてきたところであり、さらに十一月八日には、東京で六千人を集めて開かれたTPP反対国民集会において、全国の自治体を代表して、断固反対の意見表明を行ったところです。

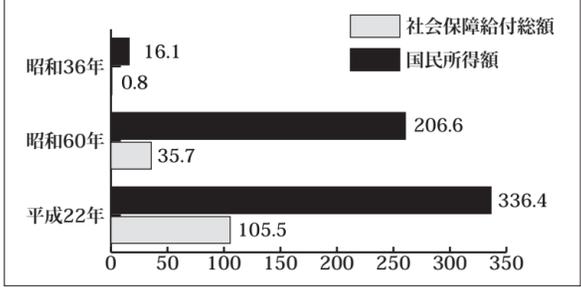
こうした取組により、政府の参加表明は一旦先送りされましたが、引き続き予断を許さない状況が続きますので、今後とも参加阻止に向け、しっかりと取り組んでいく決意です。



一、社会保障とは何か？

「社会保障」を国の予算で分類すると、概ね次の五つに整理できます。

- (一)生活保護費
- (二)社会福祉費
- (三)老人福祉、児童保護等
- (四)社会保険費
- (五)年金、国民健康保険等
- (六)保健衛生対策費
- (七)医療、公衆衛生



(五)失業対策費

これらがまさに、憲法で定められた「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障するための、いわゆるセーフティネットと呼ばれる社会保障制度の体系です。

二、なぜ二体改革なのか？

上記のような社会保障の基本的な枠組みが出来たのは一九六〇年代のことですが、その後急速な高齢化をはじめ、雇用形態や地域社会の変化、経済・財政状況の悪化など、社会経済諸情勢に大きな変化が生じています。

とりわけ高齢化に関しては、世界に例を見ない超高齢化社会に突入し、国の社会保障費の伸びは毎年一兆円ずつ増えるという状況にありながら、一方、国と地方を合わせた債務残高はすでに二兆円を超え、財政再建の道筋はまったく見通せない状況にあります。

こうした危機的な状況の下では、未来に向けて持続可能な社会保障制度を維持することができなくなりますので、世界に誇

る国民皆保険、皆年金という仕組みを堅持した上で、給付と負担(保険料や税)のバランスを考慮しつつ、中規模・高機能な社会保障体制を構築しようとするのが「社会保障・税の一体改革」の目指すところです。

そこで政府は、本年六月三十日に「社会保障・税一体改革成案」を取りまとめ、現在、年内を目標に素案づくりを進めているところです。

三、個別分野の改革の方向

将来的には社会保障の全ての分野を対象に改革が進められる予定ですが、当面は、(一)子ども子育て支援、若者雇用対策、(二)医療・介護等のサービス改革、(三)年金改革、(四)貧困・格差対策、低所得者対策の四つの項目が優先的に取り組まれていきます。

- 子ども子育て
- 子ども子育て新システムの主な論点

・幼稚園と保育所を一体化させた「総合施設」の創設

・従来型の幼稚園や保育所については「こども園」に統一

・民間企業の保育事業への参入促進

- 幼稚園での保育機能の強化などにより待機児童の解消を目指す。
- 医療・介護等
- 医療制度の主な論点

・高額医療費の負担軽減

・受給時定額負担(外来患者に一回二〇〇円程度の定額を負担)

- ・七十〜七十四歳の医療費窓口負担を二割から二割に引き上げ
- 〈介護制度の主な論点〉
- ・四十〜六十四歳の介護保険料を収入に応じて負担する総報酬割の導入
- ・低所得者が負担する介護保険料の軽減
- 年金
- 〈年金制度の主な論点〉

- ・パートなどへの厚生年金の適用
- ・共済年金と厚生年金の一元化
- ・年金の支給資格期間を二十五年から十年に短縮
- ・本来より二・五%高い現行特例水準の解消
- ・高所得者の年金減額
- ・低所得者への年金加算
- ・年金の支給開始年齢の引き上げ
- ・人口変動などに応じ支給額を削減するマクロ経済スライドのデフレ下での発動
- ・最低保障年金の創設など新しい年金制度設計
- その他

・優先的に取り組む上記以外にも、生活保護の見直しや第二のセーフティネットの構築、障害者施策の充実、難病対策などの検討が進められています。

四、社会保障の安定財源の確保

政府が六月三十日に取りまとめた「社会保障・税一体改革成案」では、社会保障の安定財源確保の基本的枠組みについて、次のような方向性が示されています。

て、地方六団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)のほか、私が副会長を務める全国議長会などが参加し、地方の立場からの意見反映に努めているところであり、私は、全国議長会会長から、地方六団体のワーキングメンバーの大役を仰せつかっております。

私としては、議論に際して、(一)地方の立場、社会的弱者の立場を代弁すること、(二)超少子高齢化による逆ピラミッド型の人口構造を背景に、負担と給付の面で世代間の協力を重視すること、(三)増税一辺倒ではなく、この際、膨らむ一方の社会保障のあり方の見直しも視野に入れること、という三つの観点を念頭に置きつつ、将来に向けて持続可能な社会保障制度の構築が図られるよう活動を展開しております。



喜多龍一氏北海道議会議長就任を祝う会 喜多龍一十勝連合後援会 21北海道を拓く会共催

2011年選挙活動写真



2011年後援会活動写真



2011年新聞記事から





2011年活動写真



北海道植樹祭 in おびひろ



広尾楽友会研修



議長就任祝い(中足寄)



幕別町議会が議長室訪問



北海道立帯広聾学校 運動会



十勝総合家畜共進会



北海道議会代表団中訪問



音更青年部議長室訪問



ふくしまキッズ 夏季期間学校視察(大沼公園) [夕張市 鈴木市長と]

2011年後援会活動写真



清水後援会PG大会



音更後援会野遊会



本別後援会PG大会



陸別後援会新年交礼会



足寄後援会新年交礼会



札内後援会野遊会



中央幕別後援会新年交礼会



中札内後援会新年交礼会



鹿追後援会新年交礼会



士幌後援会新年交礼会



喜多龍一十勝連合後援会役員会



喜多龍一女性の集い



芽室後援会新年交礼会



広尾町議長就任町民祝賀会



更別後援会新年交礼会

我輩は秘書である

昨年の漢字は「絆」でした。東日本大震災、統一地方選挙、議長就任、JR事故とご主人様にとっても「絆」を心から感じる一年となりました。震災・原発問題では、北海道・東北六県議長会の一員として、TPP問題では北海道の代表として、社会保障と税の一体改革では地方六団体の代表として活躍しています。

議長職は時間が無さそうでありそうな感じです。札幌にいたか東京が多いのですが、まったくヒマが無いわけではありません。これまで通り気軽に連絡をいただければと思います。是非、任期中に議長室に遊びに行ってください。

喜多龍一女性の会では、会長に浦島志美子さんが就任し、本年はお盆明けに議長室見学を予定しているようです。(例年の女性の集いも開催予定)

今年も皆様との「絆」を大切に頑張りますのでどうぞよろしく願います。

追伸

喜多龍一のホームページも是非ご覧下さい。
http://www.kitanyu.com